

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】アメリカンエンタープライズ研究所(ワシントン DC)におけるジェイ・レフコウィッツ米北朝鮮人権特使の講演

2008年1月17日。「北朝鮮の人権と米国の国家安全保障」との題目で、北朝鮮の人権問題への取組みについて、その現況、政策目標と論拠、阻害要因と前提、選択肢と次なる段階、といった項目を含む講演を行った。そこでは、これまで中国や韓国による圧力を期待していたことは誤った前提であったとの認識を踏まえ、長期的視野に立って政治・軍事、経済、人権それぞれの局面で交渉を行う「建設的関与」を行うことを次なる政策目標に据えた。これは全欧安保協力機構(OSCE)を模したものである。さらに、北朝鮮の人民への働きかけの重要性にも触れ、米国は独自で行う以外に、日本政府にも日本から北朝鮮への情報発信を行うため中波放送を依頼したことを紹介。このような取組みは依然として北朝鮮にいる拉致被害者への伝達手段となると述べた。

<<http://www.fas.org/irp/news/2008/01/lefkowitz.html>>

【アメリカ】ヘリテージ財団報告書「日本での未知の政治領域においてアメリカの利益を確保 (Securing American Interests in Japan's Uncharted Political Waters)」

2008年1月24日刊行。与党自民党が2007年7月の参議院議員選挙で大きく議席を失ったことや首相が交代したことによって、日米間の二国間関係の維持および日本のグローバルな安全保障への貢献を当然視できなくなったことを指摘し、米国の利益を確保するための11の提言を示す。

<http://www.heritage.org/Research/AsiaandthePacific/upload/bg_2100.pdf>

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「米国資金援助による中国支援プログラム (U.S.-Funded Assistance Programs in China)」

2008年1月28日刊行。米国の中国における支援は、法制度の実習など民主主義に関連するプログラムと、チベット・コミュニティの援助を主要な活動としてきた。その支援額は、2002年の1千万ドルから2007年の2300万ドルへと、この5年間で2倍に増加している。レポートでは、対中ODAの最大の援助国である日本(2006年で15億ドル)やドイツ(同年1億8600万ドル)と米国を比較し、日本やドイツはそのほとんどが貸付(loan)であるのに対して米国のそれは供与(grant)であることに触れている。

<<http://fas.org/sgp/crs/row/RS22663.pdf>>

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「グアム:米国の防衛展開 (Guam: U.S. Defense Deployments)」

2008年2月26日刊行。グアムにおける米軍防衛力強化に関する政策的考察。議会審議に向けた問題提起の中では、現段階でのグアムのインフラ整備の状態が十分でない点が指摘されている。2006年秋、太平洋軍司令部(PACOM)は、非公開の「統合軍事展開計画」について報告し、予想される軍事計画の総額は150億ドルであることをグアム側に説明した。日本に関する記述としては、沖縄からグアムへの移転費用は約100億ドルで、そのうち約60%にあたる約61億ドルを日本が負担する事に触れている。また、別の懸案事項の

ひとつには、日本の領土であるがゆえに日米安保の防衛領域内に位置することになる尖閣諸島をめぐる日中紛争が挙げられている。

< <http://www.fas.org/sgp/crs/row/RS22570.pdf> >

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局 (CRS) レポート「中国による米国証券の所有 : 米国経済への含意 (China's Holdings of U.S. Securities: Implications for the U.S. Economy)」

2008年2月27日刊行。中国人民銀行は人民元の上昇を防ごうとドルを大量に買い、その結果、中国の外貨準備高は2006年には日本を抜いて世界第1位となった。その運用に際し、中国人民銀行は米国の証券を大量に所有することになり、その額は2006年時点で日本に次いで第2位となった。その内訳を見ると、米国国債(財務省証券)の所有額では日本が1位だが、政府機関債の所有額は中国が第1位となった。米国の経済専門家は、中国が大量の米国証券を保有することにより、これを米国の政策に対するテコとして利用することに懸念を示している。具体的には、急激な売却によるドルの為替操作である。レポートでは、ドルの下落は中国にとっても損失が大きいとして、この懸念を否定している。レポートに掲載された表では、外貨準備高や、米国証券の所有額、その内訳の3項目について、日本と中国を含む数か国の比較がなされている。

< <http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL34314.pdf> >

【アメリカ】 戦略国際問題研究所 (CSIS) 太平洋会議報告書「日本は奈落の底を覗き込む (Japan peers into the abyss)」

2008年3月20日刊行。日本が核兵器を持たないのは、厳密なコスト・ベネフィットの分析に基づくものであったが、昨今の地域安全保障環境の変化が日本の政策決定者にその再考を迫っていると指摘する。そのような再考を促す懸念要因として、①民生用の原子力協力に関する米印合意、②6か国協議での対応と核を持った統一朝鮮の出現可能性、③米国が中国との関係を最も重要な二国間関係として再定義し、共同管理を行うことを挙げる。こうした日本の懸念は米国の日本防衛への関与に対する信頼の揺らぎに起因するものであり、従って米国はより率直な議論を通じて日本の信頼を得る必要があると説く。

< <http://www.csis.org/media/csis/pubs/pac0820.pdf> >

【アメリカ】 下院国際関係委員会アジア太平洋および地球環境小委員会における証言

2008年4月23日。アレクサンダー・アーヴィズ国務副次官補(東アジア及び太平洋問題担当)が、19日に行われた米韓首脳会談を受け、これまでイデオロギー摩擦や政治問題化を引き起こしていた米韓同盟関係は、共通の価値や利益、規範に基づく新たな局面にシフトし始めたと述べた。2012年初めには、韓国は自国軍の戦時指揮権を米国から返還されることが合意され、駐韓米軍の規模も維持されることになった。北からの侵略を抑止することが最重要課題であり、そのことと関連して下院で上程された「2008年米韓防衛協力改善法案」(H.R.5443)をライス国務長官が強力に支持していることに触れた。この法案は、これまでの韓国への武器売却のレベルを、NATOやオーストラリア、日本と同等のものに格上げしようとするものである。このことが同盟の強化を象徴することになると述べている。

< <http://foreignaffairs.house.gov/110/arv042308.htm> >

【アメリカ】 戦略国際問題研究所 (CSIS) 太平洋会議報告書「日米関係 : 困難な問題に対処する

〔U.S.-Japan Relations: Working through Tough Issues〕

2008年4月刊行。1-3月の日米関係を要約しており、クロノロジーも掲載されている。日本の「ねじれ国会」により、法案可決が困難となった事例を紹介している。また外交問題についても触れる。日米関係は依然として重要であるとの結論を導く。

<http://www.csis.org/media/isis/pubs/0801qus_japan.pdf>

【アメリカ】アジア太平洋遺産月間を祝福するブッシュ大統領の声明

2008年5月1日。ブッシュ大統領は、アジア各国の歴史や現状について総括するスピーチを行った。中でも、日本がかつて敵国であったにもかかわらず現在は強力なパートナーとなったことに触れ、自由や民主主義は世界中で適用可能であり、改革のための強力な手段となることを述べた。

<<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2008/05/20080501-10.html>>

【アメリカ】会計検査院(GAO)レポート「防衛の基盤:グアムにおける軍事力増強のための計画は初期段階。多くの問題は未だ対処されず(Defense Infrastructure: Planning Efforts for the Proposed Military Buildup on Guam Are in Their Initial Stages, with Many Challenges Yet to Be Addressed)」

2008年5月1日刊行。2005-06年に日米安全保障協議委員会(2プラス2)が行われた結果、日米防衛政策見直し協議では駐日米軍再編構想の枠組みが構築された。レポートでは、その一環として予定されている米軍部隊のグアムへの移転について、現段階での計画、予想される問題点、グアム政府の取り組みについて考察している。結論としては、計画がまだ初期段階にあることが指摘されている。その理由は、軍事関連人口の規模、駐留することになる部隊、必要とされる軍事施設について、主要な決定がなされていないことにある。今後の課題のひとつに挙げられた資金の問題のところ、日本に資金負担をしてもらうために満たされなければならない条件が取り上げられている。

<<http://www.gao.gov/new.items/d08722t.pdf>>

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日本の核の将来:政策討論、見通し、米国の利害(Japan's Nuclear Future: Policy Debate, Prospects, and U.S. Interests)」

2008年5月9日刊行。北東アジアにおける安全保障環境は、北朝鮮による核実験や中国の軍事力現代化などによって変化し、各国に戦略の再考を促している。この報告書では、こうした戦略環境の変化に対応するために、日本が核兵器を開発する見通しについて、現在の日本の民生用核エネルギープログラムにおける技術の基盤を評価することによってこれを検証する。そこには、主に2つの障壁がある。1つは、現在のプログラムを軍事用プログラムに転換するために克服しなければならない技術的挑戦である。もう1つは、日本の内政・外交における法的および政治的な拘束である。これらの障壁の存在が、北東アジアの戦略環境が変化しているにもかかわらず、依然として日本に核兵器の保有を追求しないという強力な合意を継続させるとの結論を導く。最後に、日本が核兵器保有へ政策転換した場合、グローバル、地域、二国間のレベルでそれぞれどのような影響をもたらすか、考察している。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/nuke/RL34487.pdf>>

【アメリカ】商用捕鯨を終了させる決議案に関する下院議員の演説

2008年5月14日。ニック・ラハル2世下院議員は下院において、あらゆる手段を行使して商用捕鯨を終わらせるべきだとの決議案に関する演説を行った。ラハル議員はこの決議の目的を、国際捕鯨委員会の準備過程にある米政府に対して強いメッセージを送るためとしている。すなわち、日本などが「科学的捕鯨」をしていることに対する抗議や、米政府が日本の「沿岸商用捕鯨」への要求を見過ごしていることへの強い不満が示されている。
<<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/z?c110:H.CON.RES.350>>

【アメリカ】「2008年安全保障援助および武器輸出管理改革法案(Security Assistance and Arms Export Control Reform Act of 2008)」

2008年5月19日。下院を通過し、上院外交委員会に付託されている。従来の武器輸出管理法の第38項に新たな条文が追加され、第109項として修正される。その第109項とは、NATO加盟国、オーストラリア、日本、ニュージーランド、イスラエルおよび大韓民国に対し、米国製の防衛関連製品の輸出に際して特別のライセンス供与を行うとするものである。
<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=110_cong_bills&docid=f:h5916rfs.txt.pdf>

【アメリカ】日本が輸入米の備蓄を人道的支援に利用することを憂慮する上院議員の書簡

2008年5月20日、トム・ハーキン上院農業・栄養・林業委員会委員長は、米国通商代表部のスーザン・シュワブおよび農務長官のエド・シェイファーにそれぞれ宛てた書簡で、日本が輸入米の備蓄を放出できるように暫定的にWTOの義務を免責されていることに懸念を示した。なぜなら、日本には約240万トンの輸入米の備蓄があり、これを再輸出して食糧不足や米の価格高騰を緩和することができるが、本来はウルグアイラウンドの農業に関する合意によって再輸出が許されていないからである。
<<https://harkin.senate.gov/pr/p.cfm?i=298378>>

【アメリカ】日本外国特派員協会におけるトマス・シーファー駐日米国大使の講演

2008年5月20日、「変わり行く世界における安全保障の対価(The Price of Security in a Changing World)」の題目で講演。安全保障の要である兵器の価格や技術水準の高まりに伴い、あらゆる国の国防予算は増加傾向にあるという現状を説明した上で、日本の防衛費の対GDP比が着実に低下していることを問題視し、米国との同盟関係から恩恵を受けていることを指摘しながら、防衛費を増大させてより安全を確保することを検討するよう促す。より効率的な日米協力を行うため、戦闘機などの調達や配備を共同で行うなど、調達慣行を見直すことや共同運用性を高めることを主張する。
<<http://www.e-fccj.com/node/3398>>
<<http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20080520-72.html>>

【EU】ピーター・マンデルソン欧州委員会通商担当委員による、日本・EUにおける投資に関する講演

2008年4月21日。来日したピーター・マンデルソン欧州委員会通商担当委員は、「未完のグローバル化：投資と日・EU関係」と題された講演を行った。日本が欧州に対して

多額の投資を行っているにもかかわらず、欧州は日本に対して5億ドル以下というわずかな投資しか行っていない。このことの原因は、日本の投資市場の閉鎖性にあることを指摘した。

<http://www.deljpn.ec.europa.eu/home/speech_jp_Speech%2004/2008.php>

【EU】 バロゾ欧州委員会委員長と福田首相、第17回日・EU定期首脳協議を行う。

2008年4月23日。ジョゼ・マヌエル・バロゾ欧州委員会委員長は、欧州理事会議長であるヤネス・ヤンチャ・スロベニア首相とともに、福田首相と首脳協議を行った。首脳協議で議論された内容は多岐にわたるが、気候変動への対処が中心的に話し合われた。日本が主張している、電力や鉄鋼など産業分野別に温室効果ガスの排出削減可能量を算出し、国全体の削減量を積み上げる「セクター別アプローチ」が有用であるとされ、世界全体で排出量の実質的な削減を実現する枠組みを構築するためにも、洞爺湖サミットが重要であることが表明された。

<http://www.deljpn.ec.europa.eu/home/news_jp_newsobj2804.php#>

【イギリス】 日本の太陽光発電

2008年4月23日、下院における商業、企業および規制改革省の書面回答。太陽光発電普及に関して、日本及びドイツに迫いつくための施策を問う内容。マルコム・ウィックスエネルギー担当大臣は、2000年度から3500万ポンドの投資を行っている回答道。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080423/text/80423w0005.htm#0804244000057>>

【イギリス】 鯨に関する国際協力

2008年5月12日、下院における質問への環境・食料・農村地域省の書面回答。イギリスとオーストラリアの首相会談の席で、オーストラリアが日本の捕鯨に対して法的手段をとることが話題となったか否かを問う内容。ジョナサン・ショウ政務次官は、席上その話題は出なかったが、オーストラリアの環境大臣との会談で次のことを行ったと回答。①オーストラリアが法的手段を模索していることを確認した。②イギリスが日本の代理大使に対して調査捕鯨に対するイギリス世論が厳しいことを知らせ、今後も同様の周知を継続すると約束した。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080512/text/80512w0011.htm#08051218000045>>

【イギリス】 欧州連合の対日関係

2008年5月21日、下院の欧州審査特別委員会の2007-2008年第24回報告書。欧州連合が東アジアの平和と安全保障を確立するパートナーとして日本を重視し、アフガニスタンでの役割、対中関係の向上、北朝鮮の核問題に対応した六カ国協議における役割を支援し、気候変動と開発のための建設的な対応を共に築くことを希望しているとの内容。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmselect/cmeuleg/16-xxii/1614.htm>>

【イギリス】 鯨の保護

2008年6月3日、下院における質問への環境・食料・農村地域省の書面回答。2008年1月以降、日本、ノルウェー、アイスランドの外交代表に対し、捕鯨問題に関してどのような対話を持ったかを問う内容。ジョナサン・ショウ政務次官は、1月8日付で日本の代理大使に対してイギリスの憤慨を伝え、鯨の虐殺を止めるよう申入れたと回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080603/text/80603w0011.htm#08060377000149>>

【イギリス】日本の穀物

2008年6月4日、下院における質問への外務省の書面回答。日米両政府に対して、日本に貯蔵されている米国産の穀物の開放を申し入れたかを問う内容。メグ・ムン政務次官は、ブラウン英首相がG8議長の福田首相に書簡を送り、サミットの場において食料価格の急騰を重要な議題として取り上げるよう要請し、福田首相がこれに同意した上、国連事務総長及び世銀総裁にも同様の書簡を送ったと回答。貯蔵穀物に関しては、働きかけを継続するとのこと。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080604/text/80604w0018.htm#08060497000052>>

【イギリス】日本の穀物2

2008年6月12日、下院における質問への書面回答。6月2日の日英首脳会談において、どのようなエネルギー政策における二者協力関係が語られたかを問う内容。具体的内容は首相官邸のウェブページ<<http://www.number-10.gov.uk/output/Page15726.asp>>を参照するようとの回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080612/text/80612w0009.htm#08061272000108>>

【イギリス】児童に対する犯罪

2008年6月12日、下院における質問への外務省の書面回答。日本、タイ、カンボジア、ベトナム各国政府に対して、当該各国における児童の性的虐待及び小児性愛の問題に関して、どのような申入れを行なったかを問う内容。メグ・ムン政務次官は、日本に対しては直接的申入れをしていないと回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080612/text/80612w0011.htm#08061272000134>>

【フランス】フィヨン首相、福田首相とともに、日仏経済宣言及び原子力エネルギーの平和的利用における協力に関する宣言を行う。

2008年4月11日。フランソワ・フィヨン首相は、2008年4月10日から4月13日にかけて来日し、福田首相とともに、日仏経済宣言及び原子力エネルギーの平和的利用における協力に関する宣言を行った。

日仏経済宣言は、第1に、日仏両国の輸出業者と投資家に相互のアクセスを保証することを強調している。特に、医薬品、食品添加物、政府調達、滞在許可証、商契約に関する制約を可能な限り排し、開放的な市場の構築に向けて引き続き努力を行うことを謳っている。第2に、日仏両国の経済関係を強化することが示されている。とりわけ、両国企業が

両国市場に関する理解を深め、相手国市場において発展できるように、国が支援することが表明された。

原子力エネルギーの平和的利用における協力に関する宣言は、原子力エネルギーが 21 世紀における繁栄及び持続的発展に顕著な役割を果たすとの見解を共有するものである。両首相は、両政府が、国内のエネルギー政策に関して、以下の 3 つの同じ目標を共有する。①エネルギー供給を長期的に保証すること、②安定性、安全性及び競争力を有するエネルギーを両国内のすべての者に供給すること、③温室効果ガス排出を削減することによって気候変動リスクを防止すること。この目標のため、日仏両国は、原子力エネルギーの平和的利用におけるパートナーシップを構築することが表明された。

< http://www.mofa.go.jp/MOFAJ/area/france/visit/0804_dec1.html>

< http://www.ambafrance-jp.org/article.php3?id_article=2596>

< http://www.ambafrance-jp.org/article.php3?id_article=2600>

【フランス】 ボルロー国務大臣のエネルギー大臣会議での発言

2008 年 6 月 7-8 日。ジャン＝ルイ・ボルロー国務大臣、エコロジー、エネルギー、持続的発展及び国土整備大臣が、主要 8 か国（アメリカ、イギリス、イタリア、カナダ、ドイツ、フランス、日本、ロシア）プラス 3 か国（インド、韓国、中国）によるエネルギー大臣会議のため来日し、各国担当大臣とともに、共同宣言を発表した。共同宣言の柱は、以下の 2 点である。第 1 に、日本も含めた 11 か国が、エネルギー消費量を抑制し、削減することを目標とする。特に、化石燃料の消費量を削減する。第 2 に、再生可能エネルギー及び原子力等の二酸化炭素排出を抑制するエネルギー資源の使用を促進する。

< http://www.ambafrance-jp.org/article.php3?id_article=2798>

【フランス】 ペクレス高等教育研究大臣が、渡海文部科学大臣と会談

2008 年 6 月 13 日。ヴァレリー・ペクレス高等教育研究大臣が、渡海文部科学大臣と会談し、科学技術分野における日仏間の協力について議論を行った。先端工学を中心とした協力関係を結ぶことが表明された。特に、高速増殖炉サイクル技術、宇宙技術、環境・地球観測技術、ライフサイエンス技術及びナノテクノロジー技術における協力が奨励されている。

< http://www.ambafrance-jp.org/article.php3?id_article=2806>

【ロシア】 ロシア外相、日ロ外相会談後の声明

ラブロフ外相は、2008 年 4 月 14 日に行われた日ロ外相会談後の記者会見において、2003 年 1 月に小泉首相（当時）とプーチン大統領（当時）の首脳会談で合意をみた「日ロ行動計画」の基本規定が現在に至るまで首尾よく実行されていることに満足の意を表した。日ロ間の平和条約締結問題に関しては、両国ともに受け入れ可能な決定を目指して対話を継続することで見解の一致をみたことを明らかにした。また、7 月に北海道の洞爺湖で開催されるサミットに対する日本側の入念な準備と尽力を高く評価し、今回のサミットが成功に終わり、グローバルな問題の解決にとって重要な実践的意味合いをもつ様々な決定がなされるよう、日ロ両国は積極的に協同歩調をとるであろうと述べた。

<http://www.mid.ru/Brp_4.nsf/arh/C898139BE967DCC7C325742B004CDD99?OpenDocument>

【韓国】 海外に所在する韓国文化財の回収及び活用に関する法律案

2006年9月7日に現在統合民主党のヤン・スンジョ議員をはじめ28名の議員により提出され、任期末に廃案となっていたが、2008年5月30日の第18代国会会期開始と同時に再度国会に提出された。日本等の諸外国による韓国の「流出文化財」について、回収や保存等のための政府の措置について定めるもの。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_X0G8R0T5N3T0Y0K9H4M2K4P6W3O9Z0>

【中国】 自衛隊機による救援物資の輸送について

2008年6月3日、中国国防部外事弁公室主任である銭利華少将の『瞭望東方週刊』誌の取材に対する発言。双方が自衛隊による援助提供方式について協議した際、中国側は自衛隊員が救援に参加すること、及び自衛隊機による物資輸送については言及しなかった。自衛隊がその輸送機を使用することを考え、自衛隊のこれまでの経験を考慮し、自衛隊員を派遣することを考えた。しかし、双方の協議を経て、最終的に日本側が、貨物機による政府、自衛隊及び民間の物資を合わせて中国に輸送することに決定し、日本側で調整を行った。

<http://news.xinhuanet.com/politics/2008-06/17/content_8351456.htm>

【中国】 海上自衛隊船の中国訪問

2008年6月3日の定例記者会見における外交部の秦剛報道官の発言。中日首脳の合意に基づき、日本の海上自衛隊艦、高波号(さざなみ号)が6月に中国を訪問する。今回の訪問は、2007年に中国海軍のミサイル駆逐艦、深圳号が日本を訪問したことに対する答礼訪問であり、海上自衛隊艦としては初の中国訪問となる。この訪問は、中日両国の防衛担当者間の交流と協力を推進し、双方の理解と友好を増進するものである。

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/1032/t443523.htm>>

【中国】 アジア防災・防疫ネットワークについて-外務報道官発言

2008年6月14日の定例記者会見における外交部の姜瑜報道官の発言。福田首相が提唱したアジア防災・防疫ネットワークについて、中国は、アジア・太平洋地域の発展に共同で取り組むという両国首脳の間で共通認識に基づき、両国及びアジアの人々のために、防災面の協力を含めアジアにおける協調と協力を強化していきたい。

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/t447390.htm>>

【中国】 尖閣諸島海域における海上保安庁巡視船と台湾漁船との衝突

2008年6月10日の定例記者会見において、中国外交部の秦剛報道官は質問に答えて、釣魚島に対する中国の主権は争う余地がないもので、海上保安庁船が釣魚島付近海域で活動し中国台湾船の沈没を招いたことについては、このような事故が再度起きないように釣魚島付近海域での違法な活動を停止することを日本政府に要求する、と述べた。姜瑜報道官も6月17日に同様の発言をしている。

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/1032/t445819.htm>>

台湾では馬英九総統が連日関係者を招集し対応策を協議していたが、6月16日、平和的

解決を“最高指導原則”とし、事件が軍事衝突の事態を招くことがないようにと指示した。立法委員（国会議員）との会談においては、事件発生直後に全体的な状況把握ができるよう安全対応方式を含む外交関係組織の在り方について、今後徹底的に検討すると述べた。漁業権問題については任期中に解決したいと表明している。なお、今回の事件に関して中国とは一切接触していないという。（『中国時報』2008.6.16,18）

聯合新聞網<<http://udn.com/NEWS/NATIONAL/NATS9/4390165.shtml>>

【中国】東シナ海のガス田開発

2008年6月18日の定例記者会見における外交部姜瑜報道官の発言。双方の真剣な協議を経て、東海（東シナ海）の境界画定までの段階において、各々の法的立場を損なわない形で協力を進めること、及び東海の適当な区域で共同開発の第一歩を踏み出すことに中日両国は合意した。両国が今回東海ガス田開発の原則につき共通認識に達し、共同開発を始めることを了解したことは、東海を平和、協力、友好の海にするという両国首脳間の重要な共通認識を現実のものにする取り組みであり、双方が相違点は留保しつつ共通点を見つけているという考え方にに基づき、平等の立場で協議し到達した成果である。この成果は互恵的なウィンウィンの成果であり、東海の平和と安定、中日両国のエネルギー等の分野における互恵協力、中日関係の安定発展に貢献し、両国及び両国人民の根本的利益に合致するものである。

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/t448567.htm>>

【フィリピン】世界こども図画コンテスト受賞者を祝福する上院決議

2008年4月23日承認。2008年3月13日、日本の社団法人「家の光協会」が主催する「第15回世界こども図画コンテスト」で、フィリピン人児童2名が、金賞と銀賞を受賞した。金賞受賞者の作品名は「Time is Gold」、銀賞受賞者の作品名は「The Different Side of Me」であった。この2名の受賞者を祝福する上院決議（S.R.N.359）。提出者は、ジンゴイ・エジェルシト・エストラダ上院議員。

<<http://www.senate.gov.ph/lisdata/71126375!.pdf>>

<http://www.senate.gov.ph/14th_congress/resolutions/resno62.pdf>

【マレーシア】日本への木材輸出に絡む汚職事件に対する下院における質問

2008年5月26日。トゥアン・チョン・チェン・ゼン下院議員（サラワク州バンダークチン選挙区選出）のアブドゥラ・バダウィ首相に対する質問（PR-1211-L11986）。日本のメディアによって広く報道された日本への木材輸出に絡む汚職事件におけるサラワク州首相の関与に関する疑惑に対する汚職対策庁（Anti Corruption Agency）の調査状況についての質問。日本では、2007年3月、日本の海運会社とサラワク州政府関係者との汚職疑惑が報道された。

<<http://www.parlimen.gov.my/opindexbi/pdf/OPDR%2026%20Mei%202008.pdf>>